当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年７月14日から2045年７月11日までです。	
運用方針	日本中小型成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本中小型成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年１月11日および７月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

第３期

運用報告書（全体版）

日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）

【2025年１月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）」は、2025年１月14日に第３期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年7月14日	10,000	－	－	4,240.05	－	－	－	50
1期(2024年1月11日)	9,982	0	△ 0.2	4,730.01	11.6	94.0	－	73
2期(2024年7月11日)	11,448	0	14.7	5,283.50	11.7	91.5	－	112
3期(2025年1月14日)	11,558	0	1.0	5,057.27	△ 4.3	93.1	－	131

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
（注）TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small（配当込み）は設定日前営業日の終値です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

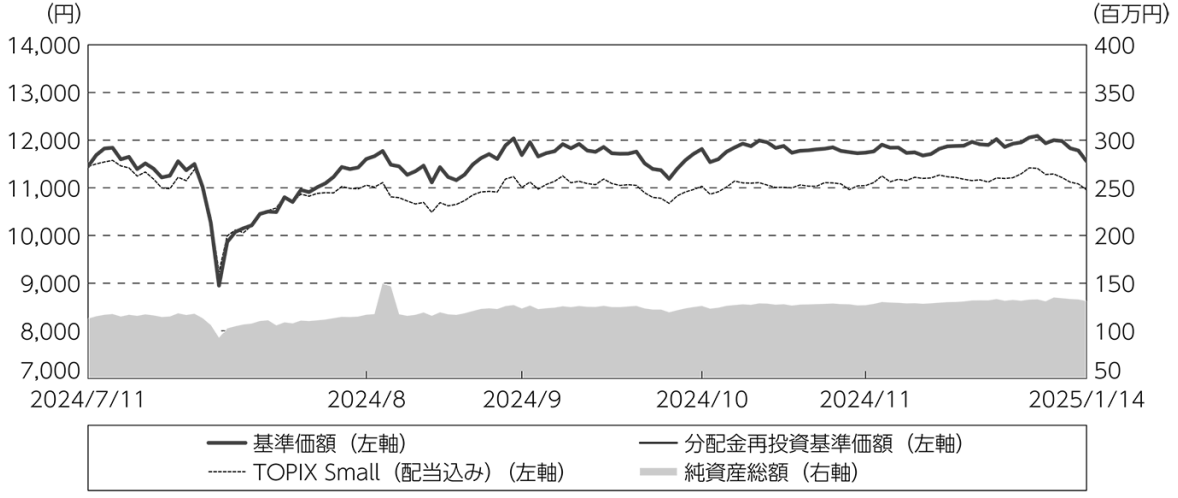
年月日	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2024年7月11日	11,448	－	5,283.50	－	91.5	－
7月末	11,499	0.4	5,255.00	△0.5	93.1	－
8月末	11,605	1.4	5,101.69	△3.4	95.5	－
9月末	11,688	2.1	5,080.36	△3.8	96.1	－
10月末	11,814	3.2	5,091.91	△3.6	96.7	－
11月末	11,738	2.5	5,098.51	△3.5	96.4	－
12月末	12,089	5.6	5,265.24	△0.3	96.5	－
（期末）						
2025年1月14日	11,558	1.0	5,057.27	△4.3	93.1	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年7月12日～2025年1月14日）



期　首：11,448円
期　末：11,558円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：　1.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年７月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・業種配分では、サービス業、輸送用機器、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ＧＥＮＤＡ、武蔵精密工業、ＩＧポートなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）
・業種配分では、電気機器、化学、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、フレクト、日本マイクロニクス、ダイコク電機などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年7月12日～2025年1月14日）

当期の国内株式市場は、荒い値動きとなった期初から2024年８月半ばにかけての時期を除けば、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。期初から８月半ばにかけての時期には、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。８月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年7月12日～2025年1月14日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

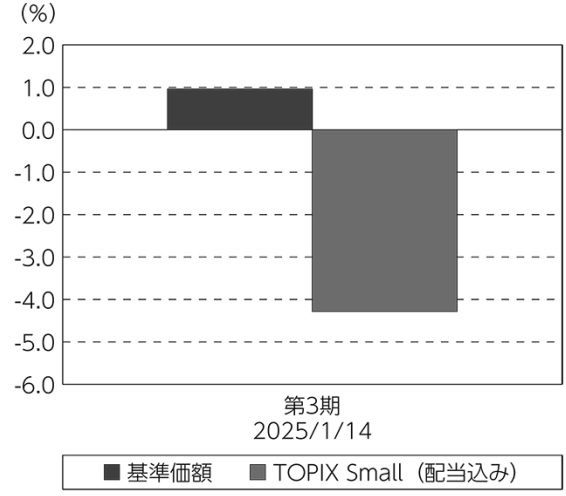
具体的には、大型案件の業績寄与や既存施設の稼働率向上に伴う利益成長が期待される三井海洋開発や、ＡＩ（人工知能）サービスの需要増加に伴い会社計画を上回る収益拡大が期待されるエクサウィザーズなどを買い付けました。一方、競合他社の決算内容を踏まえて利益成長見通しを引き下げた東洋合成工業や、決算発表を受けて短期的に株式市場において評価が高まりにくい展開を想定したＪａｐａｎ　Ｅｙｅｗｅａｒ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月12日～2025年1月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

（2024年7月12日～2025年1月14日）

当期の分配金につきましては、分配対象収益の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第３期 2024年７月12日～ 2025年１月14日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,558

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、レンジ内での一進一退の値動きから、徐々に上昇基調を強めていく展開を想定しております。日米で積極的な財政政策が期待できることや、足元の米ドル円レートの水準を踏まえると、来期も一定の企業業績拡大を展望できる状況だと考えています。株価指標に割高感が乏しいことに加え、拡大する自社株買いが需給面で強力な支援材料になることが見込まれるため、どこかの段階で株式市場はレンジを上抜けると見ています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、業績変化率や株価指標面での割安感、株主還元余地の大きさなどに着目した銘柄選別を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月12日～2025年１月14日）

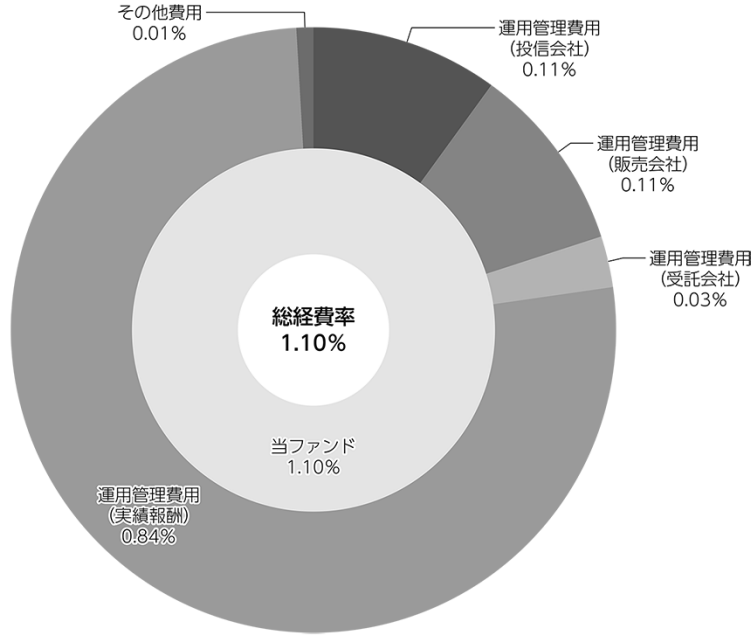
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	15	0.130	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.056)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.056)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	51	0.431	(b)信託報酬(実績報酬)＝(実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	27	0.233	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(27)	(0.233)	
(d) その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	94	0.800	
期中の平均基準価額は、11,738円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年７月12日～2025年１月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株マザーファンド	44,012	52,556	31,911	37,143

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年７月12日～2025年１月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	348,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,730千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.93

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月12日～2025年１月14日）

利害関係人との取引状況

＜日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）＞

該当事項はございません。

＜日本中小型成長株マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	183	15	8.2	164	38	23.2

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本中小型成長株マザーファンド＞

種　　類	買　付　額
	百万円
株式	2

（注）単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	288千円
うち利害関係人への支払額（B）	35千円
（B）／（A）	12.3%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年７月12日～2025年１月14日）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	－	－	50	当初設定時における取得

（注）単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

（2025年１月14日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株マザーファンド	95,683	107,784	128,468

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年１月14日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本中小型成長株マザーファンド	128,468	97.4
コール・ローン等、その他	3,375	2.6
投資信託財産総額	131,843	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年１月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,843,911
コール・ローン等	3,375,044
日本中小型成長株マザーファンド(評価額)	128,468,849
未収利息	18
(B) 負債	701,235
未払解約金	13,881
未払信託報酬	680,511
その他未払費用	6,843
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	131,142,676
元本	113,461,286
次期繰越損益金	17,681,390
(D) 受益権総口数	113,461,286口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,558円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.1558円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は98,528,982円、期中追加設定元本額は59,174,923円、期中一部解約元本額は44,242,619円です。

○損益の状況 (2024年７月12日～2025年１月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,022
受取利息	2,022
(B) 有価証券売買損益	1,283,233
売買益	1,997,910
売買損	△ 714,677
(C) 信託報酬等	△ 687,354
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	597,901
(E) 前期繰越損益金	7,211,072
(F) 追加信託差損益金	9,872,417
(配当等相当額)	(6,013,850)
(売買損益相当額)	(3,858,567)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	17,681,390
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	17,681,390
追加信託差損益金	9,872,417
(配当等相当額)	(6,188,393)
(売買損益相当額)	(3,684,024)
分配準備積立金	7,808,973

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第３期
(a) 配当等収益(費用控除後)	400,672円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	197,229円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,872,417円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	7,211,072円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	17,681,390円
分配対象収益(１万口当たり)	1,558円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年１月14日現在）

＜日本中小型成長株マザーファンド＞

下記は、日本中小型成長株マザーファンド全体(107,784千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（4.9%）			
エスビー食品	－	0.4	2,028
和弘食品	0.5	0.7	4,004
繊維製品（1.7%）			
グンゼ	－	0.4	2,076
化学（4.1%）			
中国塗料	0.5	2.3	4,995
東洋合成工業	0.5	－	－
医薬品（5.4%）			
タウンズ	－	6.5	4,576
ペプチドリーム	1.9	0.9	2,061
ガラス・土石製品（3.9%）			
ＭＡＲＵＷＡ	0.1	0.1	4,756
金属製品（－%）			
川田テクノロジーズ	0.5	－	－
機械（9.1%）			
木村工機	－	0.8	4,992
平田機工	0.1	－	－
三井海洋開発	－	1.8	6,057
ユニオンツール	0.4	－	－
荏原実業	0.7	－	－
ダイコク電機	1.1	－	－
電気機器（8.8%）			
日本マイクロニクス	0.4	1.5	5,865
図研	1.2	1.2	4,926
輸送用機器（1.9%）			
武蔵精密工業	－	0.6	2,295
精密機器（4.6%）			
タムロン	1.1	0.5	2,080
ＩＭＶ	－	3.3	3,484
ニプロ	1.8	－	－
その他製品（2.3%）			
フジシールインターナショナル	－	1.2	2,864
リンテック	1.1	－	－
陸運業（3.6%）			
鴻池運輸	－	1.5	4,411
情報・通信業（9.2%）			
豆蔵デジタルホールディングス	1.7	－	－
ＦＦＲＩセキュリティ	2	－	－
ＩＧポート	1.7	0.9	1,969
プラスアルファ・コンサルティング	1	－	－
エクサウィザーズ	－	12.8	5,427
フレクト	1.1	2.4	3,799
Ｓａｎｓａｎ	1.7	－	－
アイデミー	0.4	－	－
卸売業（10.0%）			
円谷フィールズホールディングス	－	0.8	1,524
ハピネット	－	0.9	4,149
西華産業	1.5	1.5	6,517
小売業（－%）			
Ｊａｐａｎ Ｅｙｅｗｅａｒ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	1.5	－	－
保険業（－%）			
ＦＰパートナー	1.1	－	－
サービス業（30.5%）			
ヒビノ	1.3	1.3	3,663
グロービング	－	0.5	3,625
ＭＩＣ	－	3.6	3,542
ジャパンマテリアル	1	－	－
ジーニー	－	1.8	2,752
フォーラムエンジニアリング	2.8	2.9	2,946
Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ	－	3.1	3,964
シーユーシー	1.4	2	3,208
ＧＥＮＤＡ	3.9	2.9	7,670
大栄環境	1.9	2.1	5,911
合計 株数・金額	37	63	122,144
合計 銘柄数＜比率＞	31	31	＜95.1%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜ ＞内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

日本中小型成長株マザーファンド
第１期　運用状況のご報告
決算日：2024年７月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年７月14日	10,000	－	4,240.05	－	－	－	49
１期(2024年７月11日)	11,709	17.1	5,283.50	24.6	92.1	－	112

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
（注）TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small（配当込み）は設定日前営業日の終値です。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（設定日）	円	%	ポイント	%	%	%
2023年７月14日	10,000	－	4,240.05	－	－	－
７月末	10,109	1.1	4,393.40	3.6	90.3	－
８月末	10,077	0.8	4,474.63	5.5	96.5	－
９月末	9,583	△ 4.2	4,480.73	5.7	93.9	－
10月末	9,107	△ 8.9	4,376.17	3.2	95.9	－
11月末	9,704	△ 3.0	4,563.78	7.6	95.4	－
12月末	9,917	△ 0.8	4,602.20	8.5	94.9	－
2024年１月末	10,354	3.5	4,818.49	13.6	95.8	－
２月末	11,590	15.9	4,976.35	17.4	95.2	－
３月末	11,926	19.3	5,180.27	22.2	95.3	－
４月末	10,970	9.7	5,097.85	20.2	94.6	－
５月末	10,752	7.5	5,122.34	20.8	95.6	－
６月末	11,628	16.3	5,256.33	24.0	95.3	－
（期　末）						
2024年７月11日	11,709	17.1	5,283.50	24.6	92.1	－

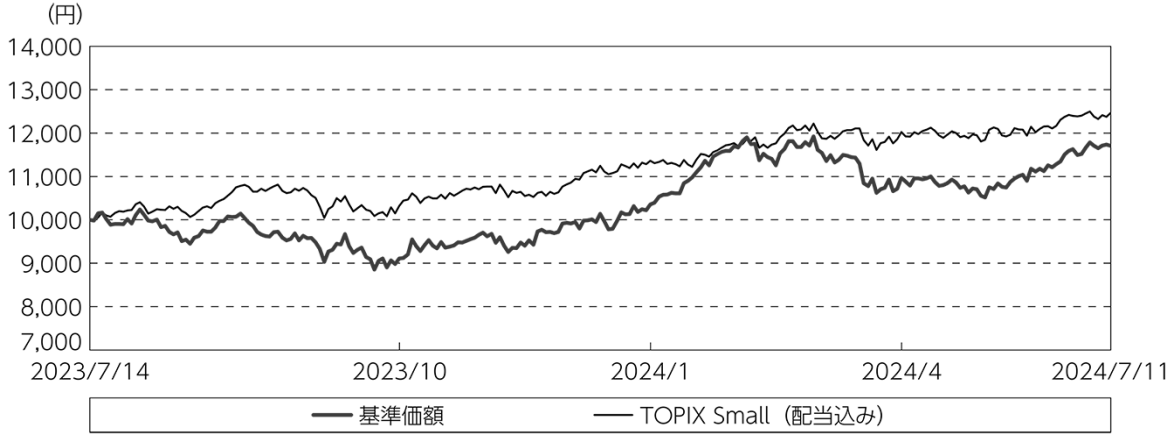
（注）騰落率は設定日比。

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX Small（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年7月14日～2024年7月11日）



（注）参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
（注）参考指数は、設定日（2023年７月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、精密機器、食料品、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、タムロン、西華産業、ＧＥＮＤＡなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、情報・通信業、その他金融業、不動産業などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、サンウェルズ、トランザクション・メディア・ネットワークス、じげんなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年7月14日～2024年7月11日）

当期の国内株式市場は、堅調な推移となりました。為替の円安進行や資本効率改善に向けた取り組みを積極化する企業が多く見られたことなどが、日本株への積極的な資金流入を後押ししました。2024年３月中旬から６月にかけては、短期間での値上がりで利益確定売りが出やすくなったことや、日本企業の2024年度の業績見通しが市場の期待を下回ったことなどから、横ばいで推移する場面がみられました。ただし、期末にかけては、日本企業の資本効率改善や株主還元強化への期待、割高感のないバリュエーションなどから海外投資家による大型株買いを原動力として、上値追いの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ （2023年7月14日～2024年7月11日）

当期の運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、M&A効果により中期的な利益成長に対する確信度が高まったＧＥＮＤＡや、感光性材料の販売拡大が期待される東洋合成工業などを買い付けました。一方、株価指標面での割高感から短期的に株式マーケットで評価されにくい展開を想定したサンウェルズや、システム投資負担が嵩むことで利益成長見通しを引き下げたトランザクション・メディア・ネットワークスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異 （2023年7月14日～2024年7月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX Small（配当込み）の騰落率を7.5％下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な企業業績、割高感がない株価水準、良好な需給環境などから中長期的な上昇基調にあると考えています。しかしながら、短期的には、2024年３月決算企業の株主総会が終了して政策保有株の売りが増えやすい時期に入ることや、８月にかけては海外投資家の休暇入りで商いが細るとの思惑が強まりやすいことなどから、今しばらくは一進一退の動きとなる可能性もあると見ております。

当ファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、業績変化率と株価バリュエーション、また株主還元余地などに着目した銘柄選択を心掛けてまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2023年７月14日～2024年７月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	44	0.416	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(44)	(0.416)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	44	0.416	
期中の平均基準価額は、10,476円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年７月14日～2024年７月11日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	108 (7)	232,315 (－)	77	141,279

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年７月14日～2024年７月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	373,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,717千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	4.80

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年７月14日～2024年７月11日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	232	25	10.8	141	22	15.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
株式	4

（注）単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	337千円
うち利害関係人への支払額（B）	34千円
（B）／（A）	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2024年７月11日現在）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
食料品（3.1%）		
和弘食品	0.5	3,175
化学（6.1%）		
中国塗料	0.5	1,068
東洋合成工業	0.5	5,275
医薬品（5.0%）		
ペプチドリーム	1.9	5,213
ガラス・土石製品（4.0%）		
ＭＡＲＵＷＡ	0.1	4,095
金属製品（1.3%）		
川田テクノロジーズ	0.5	1,377
機械（10.2%）		
平田機工	0.1	670
ユニオンツール	0.4	2,396
荏原実業	0.7	3,202
ダイコク電機	1.1	4,262
電気機器（7.6%）		
日本マイクロニクス	0.4	2,900
図研	1.2	4,908
精密機器（6.9%）		
タムロン	1.1	4,779
ニプロ	1.8	2,324
その他製品（3.8%）		
リンテック	1.1	3,932
情報・通信業（16.1%）		
豆蔵デジタルホールディングス	1.7	2,332
ＦＦＲＩセキュリティ	2	4,304
ＩＧポート	1.7	1,946
プラスアルファ・コンサルティング	1	1,812
フレクト	1.1	2,567
Ｓａｎｓａｎ	1.7	2,941
アイデミー	0.4	674
卸売業（6.1%）		
西華産業	1.5	6,277
小売業（4.3%）		
Ｊａｐａｎ Ｅｙｅｗｅａｒ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	1.5	4,425
保険業（3.3%）		
ＦＰパートナー	1.1	3,404
サービス業（22.2%）		
ヒビノ	1.3	3,305
ジャパンマテリアル	1	2,213
フォーラムエンジニアリング	2.8	2,870
シーユーシー	1.4	1,936
ＧＥＮＤＡ	3.9	7,542
大栄環境	1.9	5,065
合計 株数・金額	37	103,197
合計 銘柄数＜比率＞	31	＜92.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年７月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	103,197	89.7
コール・ローン等、その他	11,793	10.3
投資信託財産総額	114,990	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2024年７月11日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**114,990,685**
コール・ローン等	7,641,065
株式(評価額)	103,197,200
未収入金	3,982,260
未収配当金	170,150
未収利息	10
(B) 負債	**2,957,139**
未払金	2,957,139
(C) 純資産総額(A－B)	**112,033,546**
元本	95,683,727
次期繰越損益金	16,349,819
(D) 受益権総口数	**95,683,727口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,709円**

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.1709円です。
（注）当ファンドの当初設定元本額は49,500,000円、期中追加設定元本額は69,054,641円、期中一部解約元本額は22,870,914円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）
95,683,727円

○損益の状況 （2023年７月14日～2024年７月11日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,580,829**
受取配当金	1,581,050
受取利息	861
その他収益金	76
支払利息	△ 1,158
(B) 有価証券売買損益	**12,161,405**
売買益	27,317,064
売買損	△15,155,659
(C) その他費用等	**△ 305**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**13,741,929**
(E) 追加信託差損益金	**3,384,989**
(F) 解約差損益金	**△ 777,099**
(G) 計(D＋E＋F)	**16,349,819**
次期繰越損益金(G)	**16,349,819**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金と**あるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。